

教育はだれのためにあるのか？

—— オーストリアの教育事情をめぐって

島崎 隆

オーストリアのギムナジウム教師たちの雑誌に『ギムナジウム・アクチュアル』*という雑誌がある。それを見ると、彼らがどういう教育問題を抱えているかが理解される。そしてそれらの問題は、日本の教育にたいしてもおおいに示唆的である。日本ではいまや教育問題は国民的議論の対象になったかの感がある。私はいままでオーストリアの教育について関心をもち、『ウィーン発の哲学』（未来社の第二部）などで紹介・検討してきた。以下ではとくに、おもにこの雑誌の最新号の内容を、上記タイトルの順に紹介・検討したい。

* ahs aktuell, Hg. von Fachverband der Vereinigung sozialdemokratischer LehrerInnen. ギムナジウムは日本でいうと、小学校五年から高校三年までの一貫教育をおこなう学校で、おもに大学進学を目指す。

一 総選挙の結果

さてこの雑誌は明確に社会民主党を支持しており、ナチスを擁護し、外国人排斥を唱えたりして、欧州各国から非難されてきたイェルク・ハイダーの率いる自由党を徹底して批判する。そのほかに別の党を支持する団体があるかどうかわからないが、教育界では社民党が支持されているというので、その可能性は少ないだろう。さて、この雑誌の一三四号では、二〇〇二年一月にあった総選挙の結果を受けて、社民党党首のアルフレート・グーゼンバウアーとの対談を掲載している。

まずこの選挙結果について述べよう*。この選挙では、国民党が四二%、社民党が四〇%、自由党が一〇%、緑の党が九%という得票率であり、いま連立の可能性が模索されている（他の政党である「リーフ」は一%、共産党は〇・六%を獲得するのみ）。注目すべきことに、自由党はおおいに凋落し、見る影もない。すでに二〇〇〇年に行われたウィーン市の選挙で、ミヒャエル・ホイップルという社会民主党の市長候補が五〇%を超える得票率を示し、もうハイダー・マジックは消え去ったといわれていた。ちょうどその自由党の過去の票田が国民党へ流れた感じで、社会民主党を僅差で破った。前回比で、国民党は一五%増、自由党は一七%減となったからだ。本誌の編集責任者で、ギムナジウムで哲学と物理

学の教鞭を執っているロベルト・ホーフシュテッターは、一三五号で、社民党の敗北に大ショックを受けたと語っている。

＊オーストリアの雑誌『プロフィール』（独文）二〇〇二年四八号を参照した。

もちろんこうした選挙結果は教育にも大きく反映される。自由党の新自由主義的政策が大学やギムナジウムの授業料の有償化などを進めてきたからである。さてグーゼンバウアーは、「青（自由党のカラー）と黒（国民党のカラー）の政権の実験が混沌状態になり、それが暴発した」と指摘しながら、教育問題に関して、スウェーデンを目標にして、労働者の生涯学習を進めつつ、失業率を減らしたい、再度、大学の授業料を無料にしたい、などの政策をインタビューで語った。ここで日本とオーストリアの差は歴然としているのではないか。日本ならば共産党がよいようなことを、過去において長年、政権を担ってきた有力政党が主張しているからだ。さらに、GATS（サービス貿易における一般協定 General Agreement on Trade in Services）に依拠して、アメリカや英国において、またヨーロッパにおいても、教育の領域で「私事化の傾向（Privatisierungstendenz）」が強まっているが、その点についてどう思うか、という質問に彼は応えている。

二 GATSとは何か？

私が注目するのは、このGATSの存在である。この組織は、過去のGATT（関税および貿易に関する一般協定）の継承物である。それは、一九九五年一月に設立されたWTO（世界貿易機関）のいくつかの柱のうちのひとつであり、サービス部門における世界貿易体制の拡大のために一九九三年に設立された。GATSは政府間協定を目指す、直接には国際化する企業の動向に大きな影響を与え、規制緩和、組織の革新、価格競争、高度のサービスなどの方針を掲げている。この組織が自由貿易拡大のなかで教育すらもいわば大企業の利潤追求の道具へと変化させていることがいま問題とされているという。私は日本でこのGATSの危険性についてどのくらい語られているのか寡聞にして知らないが、実は日本でもこの傾向はおおいに強まっていることは明らかなだ。だが日本では、この新自由主義的経済政策が明確にGATSの活動と結合されて語られているだろうか。

いずれにせよグーゼンバウアーは、GATSに反対して、教育の機会均等は依然としてわが党の中心的関心であり、「教育を取り引き上の商品とすることは、意図されてはならない」という。

GATSにたいする詳細な批判を展開するのは、フーゴ・カストナーによる「教育は取り引き商品になってはならない。GATSはわが国の教育システムを脅かす」（一三五号）というタイトルの論文である。カストナーは以下のように指摘する。

GATSはサービス、とくに公共サービスの分野で私たちの世界の経済と生活を破壊するだろう。巨大企業や金融サービス産業は、自由化や私事化（Privatisierung）に強い関心を示し、すでに植えられた金のなる樹の再配分について語る。世界銀行によると、水の事業に関する全世界のマーケットの規模は八千億ドルに、健康産業は三兆ドル、教育産業の規模は二兆～三兆ドルと試算されるという。だが、勝者が存在すれば、敗者もその近くに存在する。まず私たちの民主主義が危うくなる。というのも、経済上のボスは周知のように選挙で選べないからだ。さらに具体的には、女性たち、雇用者、公共サービスの利用者、社会的弱者、そして最後に途上国もが、敗者となる運命にさらされるからだ。このGATSは各国の経済状況によって異なって適応されるが、オーストリアはまだ決定の自由をもっている。だが一度承認したら、限りない自由化の波が押し寄せるだろう。EU全体は、二〇〇二年四月に経済的に一定の自由化に同意した。それによると、水資源の供給、エネルギー、廃棄物処理、輸送、環境保護、郵便の分野は、自由化へと開放されることとなる。多くの国で、郵便、電気、通信の分野はすでに自由化された。これはとくに、アメリカと英国に著しい…。

三 GATSと教育の「私事化」

このGATSは教育分野にも大きな影響を及ぼす。というのも、教育も一種のサービスとみなされるからだ。日本の国立大学でも独法化の高波のなかで、教育＝サービス論が自明のものとしてまかり通っている。だが私はこの教育＝サービス論には与しない。というのも、教育は対価をとまなう、単なる技術の伝達、資格の取得ではなく、人格形成という根源的なものに関わるからだ。教育基本法にも「人格の完成」が掲げられている。この法律にあるように、同時にまた、平和な国家社会の形成者として真理と正義を愛する人間を形成するのが教育の不変の目的ではないだろうか。運転技術を教える自動車学校の教官と国立大学の教官はまったく同じ性質の仕事をしているのだろうか。もちろん私は、何らかの技術の取得は大事であるが、それを使いこなす人間のあり方こそ教育の本義であると思う。この教育＝サービス論が同時に教育の私事化につながることは当然のことだろう。

さて周知のように、二〇〇四年四月から国立大学の独法化が開始されようとしている。

その理念は、大学経営の効率化、市場と収益性の強調、トップダウン方式による意思決定、競争重視による劣者の切り捨て、財界の意向の反映などであり、少し考えると、この法人化とGATSはまったく軌を一にしていることがわかる。ところでニュージーランドの行革は、そのなかですでに大学の法人化をおこなってきたが、その思想はまさに馬の鼻面にニンジンをおもてなしをぶらさげて走らせるような競争重視にあった。ここで見られた人間とは、市場における利己的経済主体である。教育も需要と供給の力が働く場に提供されるサービス商品であり、学生も教育投資をして教育サービスを買うのであり、このコストをのちほど回収する行為者とみなされる。教育の私事化とは、まさに以上のことを意味する。そして注目すべきことに、OECD（経済協力開発機構）の一九九九年年次報告は、大学改革も含め、このニュージーランドの行革を失敗だったと認め、同年政権を取ったニュージーランドのクラーク首相は、競争型の大学像ではなく、協調・協力型の大学像へと政策転換したとされる*。

*詳細は『世界』二〇〇二年一二月号、二四一頁以下の大井玄／大塚柳太郎「ニュージーランドの行政改革と高等教育および科学研究への影響」を参照。

再び、カストナーは指摘する。

WTOの意志によれば、幼稚園から大学まですべての教育制度が私事化されることとなる。だがそれでも、国連の人権委員会は、水の供給、健康、教育は人権に密接に関わるとすでに警告を発していた。教育はけっして取り引き上の商品となってはならない。その関心は利益に向けられてはならない。そもそも、すべての教育制度に入学可能なこと、機会の平等、教育への参加者の民主的な権利、各国民の文化的な自己決定、— これらの要素は公共部門のなかで保証されねばならない。GATSに依拠すれば、教育は両親の支払い能力があるかどうかで還元されてしまうだろう。つまり教育（人間形成）が再び、購買の対象へと墮落する。そうすれば、それは、私たちがオーストリアで当然にも誇りに思っているはずの共同体の理念の終焉を導くだろう。これはまだ完全に決定されたわけではないが、このままではこれからの一〇年間で、全教育制度は私事化されてしまうだろう。この傾向はアングロサクソンの国々（アメリカとイギリス）で著しいが、これでは私立のエリート学校と金をかけない公立の学校というように、二重化された教育制度になる恐れがある、つまり社会全体が二階級のシステムに分裂する…。

四 市場原理主義とヒューマニズム哲学との対決

もちろんこうした危険な傾向には、抵抗の運動もある。カストナーによれば、アタックのような組織がこれとの関連で、グローバル化への批判を行っている。またとくに、教育インターナショナル（E I）が一五〇以上の国々からの教員組合と結合して、教育の分野をGATSのリストからはずすことを要求したという。その理由は明確である。教育は、各国の個人の、社会の、民族の発展にとって決定的であるからだ。だから一国家の政府と教育の当局は教育にたいして能力と責任をもたなければならない。グローバルな市場は、助成金交付、質の保証、仕事のための外的条件づくり、ならびに言語的・文化的自己決定を奪い取るからである。さらに回り回って、市場の自由化は物価の高騰、供給の隘路、質的悪化、女性への不利益、非民主主義、貧富の格差を招く恐れがある。

カストナーによると、「もっとも重要な要求」は、公的サービスが民主化されること、それが私事化されてはならないこと、利用者自身がそれらのサービスの質を管理できること、である。というのも、ここでは利益ではなく、人間それ自身が重要であるからだ。モットーを掲げれば、以下のとおりである。— より多くの医療よりもより多くの健康を、より多くの交通よりもより多くの移動可能性を、購買される教育よりも、学校のパートナー（親）との共同形成を！

私から見ると、実にまっとうな要求であり、その根底にある人間重視の哲学の健全さをうらやましく思う。たしかに水や電気であれ、教育であれ、それが遠い他国の大企業が支配し供給するのであれば、利用者である私たちはただひたすらそれを利用するだけにすぎず、だからそこに民主主義はないといわれる。「公的サービスの利用者は単に商品（健康、知識など）を買い取る消費者ではなく、自分たちの生活を万人の福祉へと共同的に形成する消費者である。だから公的サービスは、利用者と労働者によって民主的に共同形成されなければならない。」企業の社会的責任がここで問われるべきである。サービス提供者としての企業は彼らの利益追求が民主的社会構造や労働者の権利、社会的安全、消費者保護、自然と文化の保護、価格の適正化などと両立するように配慮する義務を負う。だからここでの「正しい問いの立て方」とは以下のとおりである。すべてのひとにたいしいかにして、飲料水、健康、教育、老齢福祉、エネルギー、コミュニケーション（郵便、電話、インターネット）が供給されることができのか。いかにして貧困との闘い、機会の平等、人権の保障という目標を達成するのか、さらにいかにして国家と経済を共同的な責任へと義務づけ、私的利益と公共的利益のあいだの調停を創造できるのか、ということである…。

こうした主張の基盤には以下のようなヒューマニスティックな哲学が存在する。「連帯の思想をみずからのうちに担う人間として、利潤の思想よりも共同の福祉を優先させる人間として、教育の領域で働く人間として、そしてなかんづく社会民主的な教師として、――私たちは相互にコミュニケーションしあい、共同で考え、共同で形成するように要求されている。」さらに注目されることは、以上のようなまっとうな主張が、長年政権を取ってきた社民党のそれに等しいということである。もちろんオーストリアでも多くの現実的矛盾があり、そこにこうした民主的で人間的な思想とそれに反する現実的動向との争いがあり、事実、ハイダーのような政権も登場したのである。それが崩壊したとはいえ、こうした動向はまた発生するだろう。だがそれを批判する勢力も、国民のレベルであれ、政党のレベルであれ、つねに国民の半数近く存在するということだ。もちろん私は社民党の政策がすべて正しいとは思わないし、ハイダーが政権を取ったのは、彼らの弱点を突いたからだ。いずれにせよ、日本でいえばこうした勢力は、私見では、全体で一五%くらいといっていいただろう。この差の意味をよく考えるべきではないだろうか。

五 ニュー・メディア教育の問題

ベアーテ・リッパー＝ボグナーの主張の中身はコンピュータとインターネットの技術的習得の問題である（一三四号）。それは、教師のあいだで意識と技術的能力を高める問題となり、同時に生徒の教育としてもそれが積極的に導入されるべきであるという。数年前までオーストリアでも、ニュー・メディアへの教師の意識が低かったが、いまは違いとされる。このように書かれると、パソコンの初心者段階にいつまでもとどまり続ける私など、耳が痛い話である。事実オーストリアのギムナジウムでは、人文系、理工系、スポーツ系のギムナジウムのクラスと並んで、現在、情報系のクラスが設定されており、そこではノート代わりにパソコンを常時使用するのだという。これは国立のギムナジウムでの話である。それでは段々と手書きの文字が書けなくなるのでは？ と質問したら、たしかにそのとおりだとある人は語った。

いずれにせよ、パソコンなどの情報教育は現代の教育のなかに積極的に取り入れられなければならない。この論文の作成・発表過程にもワープロ、パソコンが関わっている。だが、リッパー＝ボグナーはコンピュータが万能ではないとして、その問題点もきちんと指摘する。これが肝心なところである。ものごとはつねに全体的に見なければならない。「コンピュータとインターネットはもちろん何ら万能の手段ではなく、学校のなかで本や雑誌、

その他の授業手段と同様に、その位置づけをもつ。ときおりメモや鉛筆がラップトップよりもふさわしいことがある（スケッチやその場の筆記にたいして）。」「コンピュータやインターネットでの仕事では、この手段がもたらす損害や危険にまた注意を払わなければならない。つまり人種差別的な内容やポルノ的内容の問題、データの移送にさいしての不確実性、プライバシーの侵害、暴力的内容が中心のコンピュータゲームなどの問題である。」さらに、子どもや若者がコンピュータに携わる時間の管理も必要で、運動不足の問題、目の疲れの問題などにも対応する必要がある。またいわゆる情報倫理の問題や「ネチケツ」を守るということも大切である。そして逆に、コンピュータをまったく知らない子どももいる。こうした子どもたちにたいしても、コンピュータ・リテラシーを高める必要がある…。

これは日本でも緊急の課題であろう。私が見聞するところでは、インターネットの安易な使用がオーストリアで問題となっている。つまり学校が出す試験や宿題にたいして、自分で考えることなく、インターネットから取り出した情報を安易にそのまま自分で考えたかのように利用するということである。大事なことは情報を自由に取り出せることではなく、それをもとに自分自身の頭で考えることである。だからたしかに、パソコンや情報社会のメリットならびにディメリットをきちんと考えなければならないだろう。

六 学力・人間形成の問題

日本では周知のように、従来からいままで、学力が低下したのかどうかを中心に、学力問題について大きな論争があった。ディートマル・ドラガリク「PISAの勝者とオーストリア」はこうした問題を提起する。OECD（経済開発協力機構）の行ったPISAプロジェクト（二〇〇〇年発表）によると、一五―一六歳の生徒の読解力、数学、自然科学の三領域で学力が測定され、オーストリアはそれぞれ、一〇位、一一位、八位を占めた（ちなみに日本はそれぞれ、八位、一位、二位である。各領域の一位はそれぞれフィンランド、日本、韓国である）。『クリア』新聞（独文2001.5.12）は、この結果について、「オーストリアの生徒たちによい評点」という見出しを掲げた。この試験結果の国際比較は、IEA（国際教育到達度評価学会）による調査とともに、日本でもおおいに話題となった*。

*私も「学力問題を哲学する」という短文を、日本科学者会議編『日本の科学者』二〇〇二年一月号の特集「学力問題への提言」に寄稿したことがある。

こうした調査結果は、日本では何か、学力コンテストのように受け取られ、ゆとりの学習を掲げてきた文科省に批判が集中し、文科省は「学びのすすめ」などのアピールを出し、受験校を強化するなど、政策の逆転をおこなった。だがドラガリクは次のように指摘する。― もし教師に厳しくしつけさせると、たしかに生徒はいい成績を取るだろう。だがそうすると、教師は文句をいう。机に縛りつけておくことは、実は生徒をほとんどよくしないのだ。つまり彼の意見では、ストレスを生徒たちにかけて、学力競争に勝てばそれでいい、とはならない。ドラガリクはそこで、フィンランドの教育を目標にするという。あらゆるフィンランドの子どもは、生まれると最寄りの公共図書館へ会員として登録される。該当の年齢になると、その子どもに図書館がコンタクトを取ってくる。そしていろいろと図書についてアドバイスをするのであって、この接触はしばしば一生続くという。

こうしてドラガリクはエリート教育や、幼稚園からの受験教育には鋭い批判をおこなう。

「テスト、つめこみ、学校ストレスは、実り豊かな教育制度にたいする保証にはけっしてならない。まさに若者たちは、休息の時間、成熟の時間、固有の創造の時間もまた必要とする。学校での負担過剰は、若者たちの心における深刻な欠陥へと導くことがありうる。高い学校ストレスをとまなう国々―たとえば日本―は、高率の登校拒否者や心的・物理的にストレスを受けた生徒たちを産んでいる。そのうえ韓国と日本では、多くの者が全日制の学校のあとで私立の塾へ通っている。最近では、英国から過剰負担の生徒たちの報道が来ている。」

まことに注目すべきことに、日本の受験体制が厳しく批判される。日本が厳しいストレスのもとで、受験競争と管理教育のもとに生徒をさらしてきたという事実は、ヨーロッパで関心のある人にはよく知られている。国連・子どもの権利委員会がこの問題で日本に厳しく勧告すらしているほどである*。また、佐藤学によれば、現在、受験競争が激化しているのは、東アジアの日本、北朝鮮、韓国、台湾、中国都市部、香港、シンガポールの七つの国と地域である。「私は『学びからの逃走』に端的に示される東アジアの国々の教育危機を『東アジア型教育の危機』と呼んでいます。…日本を含む東アジアの国々は、学力の競争によって社会移動（階級や階層の階梯の上昇）の活性化をはかる特有のスタイルで、教育と産業の『圧縮された近代化』を達成してきました。…しかし、『東アジア型の教育』は、教育の近代化が頂点に達し、経済が低成長に移って『学力神話』が崩壊すると、途端にその破綻をあらわにします。」**

*福田雅章「国連『子どもの権利委員会』からの『勧告』を読み解く」(1)、『一橋大学・法学研究』第三二号、一九九九年所収。

**佐藤学『学力を問い直す』岩波ブックレット、三一頁以下。

こうしてドラガリクは、フィンランドの教育制度を目標としたいという。これはすでに述べられたが、さらに教育の複線型の問題がここに関わる。つまりギムナジウムへ行くか、基幹学校（ハウプトシューレ）へ行き、さらにそこから職業専門学校へ行くかの選択が小学校五年で決定されるのはあまりにも早いのではないか、という問題である。彼もこの問題に注目して、フィンランドの学校制度では、日本でいう小学校六年間と中学校三年間の在学ののちに、つまり高校入学の段階でギムナジウムか専門学校かを選択する制度を示唆する*。

*なお最近のオーストリアの教育の問題として、教員の本採用（Pragmatisierung）の確立（本誌一三一号）、単位制による進級システムの導入（本誌一三二号）などの問題がある。ギムナジウム上級で導入される後者は Modulsystemといわれ、大学のように、どれかの教科の試験に不合格になっても、いままでのように全学年をやりなおす必要がなく、その単位だけを再履修すればいいという制度である。

七 終わりに

オーストリアにも日本と似た、現代社会にまつわる問題もあるし、また日本を先取りしたような問題もある。前者でいえば、経済のグローバル化を背景にして、事実として学ぶ意欲のない子どもの問題、人種差別の問題、テレビゲームなどの弊害などであり、後者でいえば、全人口の一〇%ほどが外国人である場合の教育体制の問題などである。日本もこれからますます多民族・多言語の状況になることだけは間違いない。だがそれでも、オーストリアには人間を中心において教育を考える哲学があり、またそれを担う強大な政治勢力もある。何も猿まねをする必要はないが、この事実をよく考えることは、日本の教育状況（さらに教育と現実社会の関係の問題など）を考えるうえで重要ではないだろうか*。

*なお私は、前掲の『ウィーン発の哲学』、九〇頁以下で、オーストリアの教育方針や指導要領を分析したことがあるが、その民主的でヒューマニスティックな性格は、ここで展開された主張と原理的に一致するものである。

最後に、こうした他国との比較の方法にまつわる問題について述べて、この稿を閉じた

い。それはとくに、欧米の文化（ここでは教育制度が問題となっているけれども）に日本人が触れた場合、それを賛美するか、または、それは日本の事情に合わないとして切り捨てるか、という二者択一の結果になることが多いという問題である。明治維新以来、私たちは長年この問題の前に立たされ続けてきたのではないだろうか。私見では、この両傾向ともいわば思考停止に陥ってしまったという点では同じである。賛美派は、それがどういう理由で望ましいのか、ではいかにしてそれがかの地で可能であったのか、どうしたら適切にそれを日本へ導入できるのか、日本の伝統文化との関連をどう見るのかななどの問題をあまり考えないし、他方、拒絶派はにわかに愛国的となり、日本にもいい所があるなどと論点をずらし、不快感を投げつけ、文字どおり思考停止してしまうことが多いのではないだろうか。

私の考えでは、両方の態度とも、人間はいかにあるべきかをまともに考える深い哲学を欠いている。アリストテレスは、カントは、などという専門的な西洋の哲学的知識の根底には、社会と文化のなかで発生するどのような問題領域においても、人間はいかに生きるべきか、という根本問題から目をそらせずに議論する姿勢が存在するはずである。ここで紹介されたように、オーストリアの教育理念と政策が少なくとも私にとってマトモに見える背景に、彼らが人間の生きかた・ありかたの問題から目をそらしていないという基本姿勢があると思われる。

彼らのギムナジウムの制度でいうと、宗教教育（全学年で必修）であれ、心理学（高二の段階で）、哲学（高三の段階で）であれ、またドイツ語（国語）、英語においても、人間の生きかた・ありかたが、教室というパブリックな場で、多様な議論のなかでときにまことに重いかたちで問われてきたのが現状である。たとえば第二次世界大戦時のファシズムが引き起こした現実には、実に深く人間のあり方を問わざるをえない。人間の生と死、殺人と自殺、非条理、狂気、愛と憎しみ、希望と絶望、残酷さ、政治と人間、戦争と平和など――ここには人間にまつわるありとあらゆる問題が詰まっている。だからこの問題がつねにクローズアップされ、映画でも、日本人からするとしつこいほどに取り上げられる。『シンドラのリスト』でも、『戦場のピアニスト』でもそうである。

こうしてドイツ語、英語でもある程度文法の学習が終われば、あるテーマとか、ある著作について自分の意見を表明することが中心である。ギムナジウム高学年ともなると、二時間という時間でノートに三枚に渡るような小論文を英語でも書くのであり、もちろん文法的な誤りがあればどんどん減点されるが、自分の主体的意見がないと、きわめて低い評

価値となる。考える人間をつくるのが教育の課題である。

子どもが成熟し、大人になるには、まさに人間について（つまり自分についても）、深く根源的に問う必要があるというのがオーストリアの教育上の大きな理念である。受験勉強の体制がないことがそれを可能としている。こう書くと、かの地では何と重い雰囲気支配していることだろうか、と思われるかもしれない。だが、私が見聞したかぎりでは、ギムナジウムでも授業風景はとてもリラックスしている、生徒たちはおおむねニコニコしている。リラックスして授業を受けなければ、まず教育の意味がないというのだろう。リラックスしていなければ、自由に考えられないだろう。だからこうしたヨーロッパの教育を受けた人間が日本の学校や教育の現状を見聞すると、「ここは軍隊か？」などというのである。そして生徒たちはどんどん自由に意見を表明する。たいした意見でないとしても、である。引き続いて大学の講義でも、自由にリラックスして教員との質疑応答がなされ、学生同士の議論へと展開されることもしばしばある。

日本はどうだったのだろうか、いまどうであるのか。